

学校法人敬心学園

第 19 回職業教育研究集会 (旧学術研究会)

抄録集

2022.10.22 Zoom 開催



<後援> (公社) 日本社会福祉士会、(公社) 日本精神保健福祉士協会、  
(公社) 東京都理学療法士協会、(公社) 東京都柔道整復師会、  
(一社) 東京都作業療法士会、(一社) 東京都言語聴覚士会、  
(一社) 職業教育研究開発推進機構、(NPO) 日本介護予防協会、  
シルバー新報 (株)環境新聞社)、(株)マイナビ

# 第19回 職業教育研究集会の開催にあたり

## ・・・教育効果をどう上げていくか。「評価」のあり方を考える・・・

第19回 敬心学園 職業教育研究集会  
運営委員長 川廷 宗之

今年の業教育研究集会のテーマとして、事務局側が過去の経過などやアンケートから候補として用意したテーマは、○職業教育における危機管理への対応 ○各職業における危機管理をどう学ぶか(教えるか) ○各職業における危機管理を考える ○BCP(事業継続計画)の課題と展望 ○災害と教育 ○ポスト・コロナを見据えた職業教育・・・5年後10年後のあり方を考える ○若者の危機を考える ○若者たちの思考方法(学習意欲・・・XX世代 育ちの環境) など、コロナ後の社会を見据えつつも、様々なコロナ危機を見てきて、学校を含めてのBCP <(危機に際しての)事業継続計画> に関するものと、学生の意識に関するものであった。

しかし、運営委員会では色々な意見が飛び交い、結局、中心的な意見やキーワードを取りまとめた、「職業教育におけるディプロマポリシーと、授業の達成課題 <コンピテンシー(能力)・・・との関連で・・・評価とも関連して・・・」というテーマになった。運営委員会メンバーは、BCPより、職業教育を主な内容とする敬心学園の授業改善を目指して進みつつある現在、ディプロマポリシーや関連して「授業における達成課題」が重要だと考えたわけである。私は、こういうテーマ(色々な内容を含んでいて焦点はどこなのだという意見もあるが)を運営委員会の仲間が生み出したのは、素晴らしいことだと思う。

職業教育では、卒業後、直ぐに自立した職業人として活躍することを想定している。その意味で、ディプロマポリシーや、それに基づく「授業の達成課題」の内容、達成課題に向かった授業展開という論点の整理を運営委員会が行ったというのは、記録すべき貴重な事だと思う。そこに運営委員会の皆さんが気付いているというのは、敬心学園の教職員の皆さんの力量がかなり高い水準にあることを示しているのだと思う。

近年、有力な教育学者の問題提起もあり、伝統的な「教育における評価」の在り方が問われている。その意味でも、このテーマは、時宜に即した内容だと思う。

そういう意味で、分科会の構成も、これまでは専門領域で発表を分科会にまとめたことも多かった。が、今回は、学問(学校)枠を超えて一定のテーマを考える分野横断的な編成にした。その方が、学園全体としての研究集会の特徴を出せると考えたからである。この研究集会は、職業教育研究開発センター客員研究員を含む敬心学園全体として行う研究集会でもあり、各校教職員がお互いにノウハウ(研究成果)を交流するという意味もあり、また、それぞれの分野がよって立つ学問的カテゴリー(専門分野)は異なるが、対人援助としての共通性もあるので、インター・ディシプリナリー・モデル(学問の境界を超えての共同研究)としても意味もあると考えたからである。分科会でも発表をキーに積極的な意見交換が行われることを期待している。

この様な研究集会を生み出していただける運営委員会の皆さんに敬意を示すとともに、(公社)日本社会福祉士会、(公社)日本精神保健福祉士会、(公社)東京都理学療法士協会、(公社)東京都柔道整復師会、(一社)東京都作業療法士会、(一社)東京都言語聴覚士会、(一社)職業教育研究開発推進機構、(NPO)日本介護予防協会、シルバー新報(株)環境新聞社、(株)マイナビ、様などからのご後援に感謝し、事務局スタッフの健闘もお知らせしつつ、期待の言葉としたい。

・・・職業教育研究集会に先だって・・・

## ご案内とお願い

### <会場>

分科会(口演発表) やシンポジウムは、すべて Zoom にて開催いたします。

会場となる Zoom の ID・パスコードは、予めお申込みをいただいた方あてに、事務局よりご案内いたします。

尚、各分科会(口演発表)は Zoom ミーティング、シンポジウムは Zoom ウェビナーにて開催します。お申し込みを済まされていない方は、下記 URL より申込フォームにて手続きをお願いいたします。

[https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSe\\_CJ3ONrsyHhSk6oTgi8iCXoijqQXVs6VkmMgK6rIGnaxsQ/viewform](https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSe_CJ3ONrsyHhSk6oTgi8iCXoijqQXVs6VkmMgK6rIGnaxsQ/viewform)

### <録画について>

- ・ Zoom による発表を、弊学園内にて後日一定期間 録画データ共有をいたします。

分科会 (口演発表) では、座長ならびに発表される演者にスポットライトビデオをあて進行します。質疑応答などでは、質問をされる方 (座長に指名された方) の録画データは残ります。シンポジウムは Zoom ウェビナーによる録画としますので、参加(視聴)される皆さまの顔映りはございません。

### <お願い>

- ・ 当日の受信映像や発表資料、及び HP に掲載された録画データの保存 (画面キャプチャー・撮影・録音等を含む) 無断転用などは、著作権の問題が発生する可能性がありますので、固くお断りしております。(口演発表・シンポジウムともに対象となります)
- ・ 参加(視聴)にあたり、質疑時に質問をされる場合、分科会 (口演発表) 質問時は、座長の指示のもとミュート解除、ビデオもオンにいただき、発言をお願いします。録画残りしますこと、ご了承をお願いします。シンポジウムでは顔映り・音声も録画残りはありません。

### <参加(視聴)される皆さまへの事前のご案内>

- ・ 事前にお知らせする Zoom の ID/パスコードにて入室をしてください。
- ・ 各分科会はそれぞれ 100 人、シンポジウムは 500 人の入室制限がございます。ご了承をお願いします。
- ・ 口演発表(分科会)やシンポジウム会場への入室は、出席確認等のためお名前欄にご所属も記載いただき、ミュート、ビデオオフ設定の上ご参加をお願いします。
- ・ Zoom 会場へは開始 5 分前 (分科会 : 9 時 55 分頃、シンポジウム 11 時 25 分) より入室開始予定です。
- ・ シンポジウムでの質疑 (質問事項) は、QA への入力をお願いいたします。QA による質疑を行うことで、参加 (視聴) 者の顔映り・音声の録画もございません。
- ・ 分科会 (口演発表) では、質疑は全員を宛先にチャット入力、またはリアクション(反応)機能の「手を挙げる」を押下してください。質問をされる (座長に指名された) 場合、ミュートを解除、ビデオをオンにしてください。録画残りしますこと、ご了承をお願いいたします。(ビデオオンは必須とはいたしません) また、挙手のマークが時間経過などにより消えてしまった場合は、再押下をお願いします。

## 発表される皆さまへの事前のご案内・お願い

<～発表週 10月17日 まで>

- ・発表に使用される PowerPoint データを 10月17日（月）12時までに事務局へお送りいただけますようお願いいたします。通信環境トラブルなどを鑑み、予めバックアップ準備をさせていただきます。
- ・Zoom ミーティングをこれまでで行っていない環境から発表予定など、事前確認を要する場合、予め事務局へご連絡いただければ、動作確認テストを実施させていただきます。また、できましたら有線によるご参加（特に発表で動画を使用される場合など）をお願いできますと幸いです。

### <発表当日>

#### 1. 入室

- ・発表される分科会へ **9:50 目安で入室**をお願いします。お名前の前に「発表者」と設定をしてください。入室後後、スポットライトビデオの確認を兼ねて、分科会の座長・発表者の顔合わせをいたします。分科会開始の 5 分前から参加（視聴）者の入室許可を開始しますので、**発表まではビデオをオフに、音声はミュート設定**にしてください。10:00 開始、開会の挨拶・事務局連絡後分科会となります。

#### 2. 発表時間

- ・発表時間は、**1 演題あたり合計 20 分（発表 15 分・質疑応答 5 分）**です。
- \*Zoom による遠隔での進行となるため、タイムキープはチャット上になります。10 分経過時点及び 14 分経過時点に、チャットによるご連絡をいたします。

#### 3. 発表形式

- ・口演は全て Zoom 「共有」によるプレゼンテーションをお願いいたします。予め Zoom 設定の上、ご自宅・勤務先などからの参加をお願いします。有線環境による発表を（特に動画を使用される場合は）お願いできますと幸いです。
- ・発表時は、座長、運営委員・事務局がホスト・共同ホストとなり、Zoom のスポットライトビデオ機能を使用して、進行いたします。発表時はスポットライトビデオをあてさせていただき、録画いたしますことをご了承をお願いします。

#### 4. 発表用データ

- ・発表用スライドは、**Microsoft PowerPoint にて作成し、ページ設定をワイドにし、作成することを推奨**いたします。\*参加（視聴）される方がスマホで見られる可能性もございます。
- \***発表内データ内の著作権者や肖像権などの確認を予め、お願いいたします。**

尚、参加（聴講）者への無断転用などのお断りは、申し込み時および抄録内でも記載しております。

**第 19 回 敬心学園職業教育研究集会**  
(旧学術研究会)

**プログラム**

◆開会のご挨拶～分科会（口演発表）10:00～11:20

（Zoom ミーティングによる開催：分科会ごと会場設定）

各分科会開始時 VTR にて 学校法人敬心学園 小林光俊理事長より 開会のご挨拶

◇分科会 1 ……“考える”を促す学修支援を考える

座長：稲垣 元（日本医学柔整鍼灸専門学校）

エントリー分野	演題名	発表者	所属	頁
「職業教育」の内容や方法（主に実践研究） ① 授業技術	社会人向けジェネラリスト資格養成に求められる教育 － 高学歴・高キャリア層に合わせた戦略の可能性 －	片桐 正善	日本福祉教育専門学校 社会福祉士養成科	6
「職業教育」の内容や方法（主に実践研究） ① 授業技術	ラーニングマネジメントシステム（LMS）が与える学力への影響 － 国試合格率向上に向けて－	川上 英史	日本医学柔整鍼灸専門学校 教学支援グループ	7
「職業教育」の内容や方法（主に実践研究） ④ 卒前卒後教育など	国家資格合格後の免許申請指導における調査 － 新資格者へのフォロー－	住吉 泰之	日本医学柔整鍼灸専門学校 柔道整復学科	8

◇分科会 2 ……実践の現場をめぐる力学－伝統・情報・期待－

座長：黒木 豊域（日本福祉教育専門学校）

エントリー分野	演題名	発表者	所属	頁
「職業教育」の内容や方法（主に実践研究） ③ 企業・地域連携教育	青年前期のフリースクールにおける「生成的な」評価 － 運動と事業のあいだで－	大山 貴史	特定非営利活動法人 文化学習協同ネットワーク	9
「職業教育」全般（主に理論研究）	鍼灸師として働いていく上で身につけておきたいことを考える上での資料調査 － 職業情報提供サイト（日本版 O-NET）について－	天野 陽介	日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科	10
「職業教育」全般（主に理論研究）	若者自立塾事業の再検討 － 支援のミスマッチの背景をさぐる－	檜垣 昌也	聖徳大学短期大学部	11

◇分科会 3 ……臨床と教育現場における保健福祉領域の実態調査

座長：五嶋 裕子（東京保健医療専門職大学）

エントリー分野	演 題 名	発 表 者	所 属	頁
保健福祉領域以外の領域での職業分野に関する専門研究	介護福祉職の新型コロナウイルス感染症対策に関する調査研究報告	松永 繁	岩手県立大学	12
保健福祉領域での専門研究（養成教育に関連する学習内容関連分野）	新型コロナウイルス蔓延下における大学生の主観的運動量増加と精神的健康度との関連から、学生への助言の在り方を考える	富田 義人 加藤 剛平 重國 宏次 有本 邦洋 五嶋 裕子 森本 晃司	東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 理学療法学科	13
保健福祉領域での専門研究（養成教育に関連する学習内容関連分野）	「保育者養成校における学生による保育記録の質の向上に関する実践的な研究」 —今日求められる実習記録の教育実践・理論・歴史の観点から—	小澤 由理 <sup>1)</sup> 水引 貴子 <sup>1)</sup> 熊田 凡子 <sup>2)</sup>	日本児童教育専門学校 <sup>1)</sup> 職業教育研究開発センター客員研究員 <sup>2)</sup>	14

◇分科会 4 ……リハ・ケア分野の多重のケアを考える

座長：田中 克一（日本リハビリテーション専門学校）

エントリー分野	演 題 名	発 表 者	所 属	頁
保健福祉領域での専門研究（養成教育に関連する学習内容関連分野）	日本のダブルケア・多重ケア研究の動向と到達点 —家族介護者支援の重要性と家族の変化から—	河本 秀樹	職業教育研究開発センター客員研究員	15
保健福祉領域での専門研究（養成教育に関連する学習内容関連分野）	脳血管障害者の QOL 評価にはスピリチュアリティを捉える項目が含まれているか	坂本 俊夫	東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科	16
保健福祉領域での専門研究（養成教育に関連する学習内容関連分野）	精神科作業療法における作業に根ざした実践の介入戦略の質的解明	山下 高介 <sup>1)</sup> 京極 真 <sup>2)</sup>	日本リハビリテーション専門学校 作業療法学科 <sup>1)</sup> 吉備国際大学大学院 保健科学研究科 <sup>2)</sup>	17

◇分科会 5 ……その先の専門的職業人を創る

座長：鈴木 八重子（日本児童教育専門学校）

エントリー分野	演題名	発表者	所属	頁
保健福祉領域での専門研究（養成教育に関連する学習内容関連分野）	園生活における幼児のロコモーションに及ぼす園環境の影響	菊池 一英	日本児童教育専門学校 保育福祉科	18
保健福祉領域での専門研究（養成教育に関連する学習内容関連分野）	医療系専門職大学の教育的特徴の何が OT/PT を目指す学生の成長に影響を与えるのか	小野寺 哲夫 <sup>1)</sup> 畠山 久司 <sup>1)</sup> 大塚 幸永 <sup>1)</sup> 武井 圭一 <sup>2)</sup> 森本 晃司 <sup>2)</sup> 江幡 真史 <sup>2)</sup>	東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療法学科 <sup>1)</sup> 理学療法学科 <sup>2)</sup>	19
保健福祉領域での専門研究（養成教育に関連する学習内容関連分野）	鍼が顔面の皮膚に与える影響の研究 2 －刺鍼方向によるシワの変化－	遠藤 久美子 山本 真吾 大江 直美 天野 陽介	日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科	20

◆シンポジウム～閉会のご挨拶 11:30~13:00 (Zoom ウェビナーによる開催)

テーマ：職業教育におけるコンピテンシー（職業上の成果につながる能力）の形成  
～ディプロマポリシーとの関連や評価のあり方もふまえて～

<登壇者>

- ・沖縄福祉保育専門学校 事務長 江川 毅氏・総務課 東江 裕一氏
- ・千葉商科大学 人間社会学部 教授 和田 義人氏
- ・学校法人西野学園 理事長 前鼻 英蔵氏
- ・日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科教員 中村 幹佑氏

<コーディネーター>

岸本 光正氏（敬心学園事業推進支援部 部長兼 日本医学柔整鍼灸専門学校副校長）

\*シンポジウム終了後、本研究集会運営委員長 川廷 宗之より総括と閉会のご挨拶

# 分科会

10:00～11:20

各分科会開始時 VTR にて  
学校法人敬心学園 小林光俊理事長より 開会のご挨拶

◇分科会 1 ……“考える”を促す学修支援を考える

◇分科会 2 ……実践の現場をめぐる力学

— 伝統・情報・期待 —

◇分科会 3 ……臨床と教育現場における保健福祉領域の  
実態調査

◇分科会 4 ……リハ・ケア分野の多重のケアを考える

◇分科会 5 ……その先の専門的職業人を創る

\* Zoom 会議による開催、ID/PW は、お申込みいただいた方へ直接ご案内いたします。

## 社会人向けジェネラリスト資格養成に求められる教育

### — 高学歴・高キャリア層に合わせた戦略の可能性 —

○片桐 <sup>かたぎり</sup> <sup>まさよし</sup> 正善

<日本福祉教育専門学校 社会福祉士養成科>

【背景】第33回社会福祉士国家試験（令和4年）において、日本福祉教育専門学校社会福祉士養成科は、夜間通学課程において全国一の国家試験合格者数と全国一の合格率となった。この結果を踏まえ、報告依頼があった。急であったので、科長である私・片桐が普段何となく考えていることを報告することをもって、代替させることにした。

【目的・意義】高等教育は、高度経済成長期に構築された「正しい生き方」を前提に構造化された。その「正しさ」が崩壊した2000年代以後においても大きな構造転換が生じることはなく、今日では大学や専門学校が淘汰される時代となった。そんな時代背景のなかで、社会人に向けた資格取得を前提にした養成課程を要する学校、それも業務独占資格（＝スペシャリスト）に比べ、行政等におけるキャリアアップ資格と見なされてきた名称独占資格（＝ジェネラリスト）の養成校が増えている。ただし、議論されがちなのは学校を維持するための合格率や合格数であり、（スペシャリストではない）それら数字を上げつつ、同時（・・・）に（・・）、ジェネラリスト養成を社会人向けの養成校において行うことの可能性が論じられることはほとんどない。この報告ではその可能性について焦点化する。

【方法】社会福祉士資格受験者数は、社会福祉全体が公主導から民主導に、制度上だけではなく、実際上も転換した2010年代以後、急増している。その結果、高田馬場駅徒歩一分にある当科は、都心で高いキャリアを積んでいる高学歴者から、社会人キャリアがほぼない者、社会に惑った結果として社会福祉に目を向けることで自分の生を救済しようとする必死にもがく者まで、年齢的にも22歳から70代までの多様な社会人が学ぶ場である。そんな場を2007年度に卒業し、2014年度から科

専任の講師として、この二つの課題（＝数字を上げつつ、ジェネラリスト養成足りうる教育）に向きあってきた私の、主観的な整理による、実践報告である。忌憚なきご批判を期待する。

【結果・考察】当科の、この10年の定員充足率は、8割から10割程度であるが、社会人夜間通学課程という条件ゆえ定員充足する年度は2割程度に留まる。それゆえ、入学希望者ほぼ全員を受け入れない限り科は維持しえない結果、非高学歴・非高キャリア層が厚くなる（8～9割）。一方、ここ7～8年で増えている高学歴・高キャリア層（1～2割）は、そのような授業展開では満足しない。この層の取り込みや口コミが当科の今後を大きく左右する。

そこで、当科は高学歴・高キャリア層に納得し、満足してもらえる授業や受験対策を前提に据えたうえで、非高学歴・非高キャリア層を引き上げる戦略をとっている。当科が社会福祉士養成科である以上、当科での教育実践もまた、ソーシャルワーク実践であり、そこでは高学歴・高キャリアを使って、非高学歴・非高キャリア層が自律的に学び方を覚えていくようなあり方をしない限り、ジェネラリストとしてのソーシャルワーカー養成にはなりえない。それらを成立させるための手法として7点ほどを整理し報告する。①インタークとしてのAO面談②方向づけとしての入学前学習会③確認としての入学直後オリエンテーション（最初の一週間）④関係作りとしての全員面談（入学後2か月内）⑤ソーシャルワークの見方から勉強の仕方を考えさせる毎日の通信（年間約250号）⑥暗記ではなくなぜそれが正解を示すミニテスト（19科目×2年分）⑦模試ごとの詳細なデータ分析と学生へのデータ開示⑧そのうえで、ついでに行けない少数学生への担任によるフォロー

# ラーニングマネジメントシステム (LMS) が与える学力への影響

—国試合格率向上に向けて—

○川上英史<sup>かわかみえいじ</sup>

<日本医学柔整鍼灸専門学校 教学支援グループ>

【背景】本校は国試合格者を全国平均以上に保つことが課題としてある。

その原因の一つとして、例年行われている国試対策などの取り組みや、その結果がどのように学生へ影響を与えたのか、振り返るための情報が十分に蓄積できておらず、毎年教員の力量に委ねられてしまっている部分があった。

また、本校では全学生が国家試験を受験できる(他校などで行われている足切り試験などを実施していない)ため、成績下位層の学生についても合格できるような支援が必要である。そのためには学生個々に対応した学習支援ということが必要となる。

【目的】国試合格者を全国平均以上に保てるよう、データ分析可能な学習支援ツールを導入することにより、個々の学生に対してそれぞれに合った学習フォローができるようになる。

【方法】R3年度鍼灸1年生を主に対象とし、LMSを利用した学習支援を実施する。

効果検証は3年のスパンで考える必要があるため、目標である国試合格率の向上については検証がまだできないが、昨年度末の実力試験にどのような影響を与えたかを今回の検証結果とする。

ただし、前提としてLMSの利用率が高くなければ、LMSと学習習熟度の関連性が実証できないため、鍼灸1年を担当される教員に協力いただき、授業内の小テストや定期試験問題をLMSから出題をしていただくなどし、対象学年の利用率を90%程度まで引き上げた状態で年度末に実力試験を実施。更に、実力試験の結果から、特にLMS利用率が高い学生(年間で500回以上配信問題を解いている学生)を対象に、実力試験の結果にど

のような影響を与えたかを検証結果とすることとした。

【結果】年間で500回以上問題を解いた学生17名が対象で、半分以上(9名)の学生が上位25位(117名中)に入っている結果となった。残念ながら入学時の学力データが無いため比較することができないが、LMSをあまり活用していない学生に比べ、よく利用している学生の方が成績優秀者である確率が高いことは証明できた。また、500回以上(最大で約1300件)問題を解いていることが可視化され、教員や学生自身がどの程度自学習をしているか把握できるようになった。

一方でLMSの解答数は多いが、成績下位層の学生もおり、そういった学生の不得意分野やフォローが必要である項目の洗い出しが可能となった。また、補足ではあるが、授業アンケートや在校生アンケートにもLMSでもっと問題を配信してほしいなど、隙間時間に勉強ができて役にたったというコメントが多く挙げられていた。

【考察】LMSの最大のメリットは学生からも教員からも学習量や学力を可視化できる点にあると考える。更にデータ分析やそれに基づく学生への声かけにより、職員も学習支援に参加することが可能となり、属人的になりやすかった補習なども標準化することが可能となる。また、年々データが蓄積されていくことで、標準化された学習支援方法を学校として確立することができるようになり、合格率の向上維持に寄与できると考える。故に国試合格者を全国平均以上に保つ目的に対して現実性を増し、積み重ねたデータが本校の強みになることは間違いないだろう。

# 国家資格合格後の免許申請指導における調査

## — 新資格者へのフォロー —

○<sup>すみよし</sup>住吉 <sup>やすゆき</sup>泰之

< 日本医学柔整鍼灸専門学校 柔道整復学科 >

### 【背景】

国家試験合否発表を向かえ、晴れて合格受験生が行うことが免許申請である。その申請において、申請書の書きかたや必要書類などを揃えることに苦労する卒業生が例年に一定数伺える。随時、学校の職員室まで来所した者を相談対応してきた。この2年間は新型コロナウイルス感染症対策をふまえて、対面実施を改めた結果、オンラインにて作成指導へと移行した。その際に必要な書類の準備や申請時期などアンケート調査を行った。その結果報告と共に今後の展開を述べる。

### 【対象者】

新卒生のうち計36名（年度別で下記の通り）

・2020年度本校新卒

第29回柔道整復師国家試験合格者のうち 24名

・2021年度本校新卒

第30回柔道整復師国家試験合格者のうち 12名

【目的】柔道整復師免許申請の準備と申請時期の年度別の把握と、次期国家試験合格者への手引き

### 【方法・倫理的配慮】

対象の新卒学生に免許申請書オンライン作成会を開いたのち、無記名で成績や卒業には関係ないこと、自由意志でアンケートに参加・回答するよう説明の上、Googleフォームで免許申請に関する下記11項目を質問し回収した。

1. 免許申請の手続きはいつからですか？
2. 申請書の提出はいつ予定していますか？
3. 免許証が届くまでの期間（約2か月）をご存じでしたか？
4. 登録済証明書（免許証が届くまでの暫定証明）

の通知ハガキは使用しますか？

5. 通知ハガキを使用する」と答えた方はどのように使用しますか。
6. 申請にかかる費用（印紙・払込など）についてご存じでしたか？
7. 申請の印紙と払込用紙の説明はご理解できましたか？
8. 診断書が専用であることを知っていましたか？
9. 身分証明の添付書類はどちらを用意しますか？
10. 免許証のサイズはご存じでしたか？
11. 届いた免許証はどのように保管しますか？

### 【結果】

「質問1」「質問2」における申請書作成と申請自体は、合格発表後速やかに行う者がほとんどであった。2020年度卒と2021年度卒を比較すると「質問3」「質問6」「質問8」「質問10」の4項目では2021年度卒では40%以上が想定外であったことを把握した。

### 【考察】

このことから、新卒生の予想以上に時間や経費がかかることを前もって指導することにより、免許取得を速やかに行うことが出来、待機期間を有効に使うこと新しい社会生活へと移ることも可能となる。今後の免許申請においては、申請者とのギャップを埋め合わせ、必要な書類や不備の無い速やかな申請を行うことの提供。かつ校友会等のセミナーと共同で実施することにより、卒業後も手を差し伸べていく学校であるということを証明する一つの機会を位置づけていけると考察する。

# 青年前期のフリースクールにおける「生成的な」評価

## —運動と事業のあいだで—

○<sup>おおやま</sup>大山 <sup>なかふみ</sup>貴史

<特定非営利活動法人文化学習協同ネットワーク>

【背景】 子どもから大人への「移行期」としての10代後半。そのような移行期における学びの場は、高校や大学、専門学校等のフォーマル教育（学校教育）だけではない。筆者の実践現場である「青年前期のフリースクール」は、主に10代後半の若者たちが集う、学校外の学びの場である。若者たちの多くは、不登校や高校中退などを経験し、学校制度の外で生きてきた背景を持つ。

学校教育とは異なり、「フリースクール」には、準拠しなければならないカリキュラムはない。本フリースクールにおいては、活動の柱として、母体のNPO法人が運営するベーカーリーやICT工房などを活用した体験的な学びが展開されている。

【目的】 本発表は、「青年前期のフリースクール」における実践を検証することを目的に、①個別具体的な活動において、どのような学びと評価が行われているのか記述し、②そのような評価のあり方に働いている力学について考察する。

【方法】 筆者は、2021年4月より、本フリースクールに職員として関わってきた。筆者自身も途中から参加した活動について、当事者としての視点を相対化し、できる限り第三者の視点に立って活動の展開を記述し、考察する。

【結果】 2020年10月から約1年間行われた「食農ゼミ」の展開を見てみよう。ベーカーリー研修に入ったスクール生（以下、「メンバー」）の声から、食と農のテーマに対する関心が広がり、メンバーたち自身でパン販売を行うプロジェクト「食農ゼミ」へと活動が立ち上がった。合計10名ほどが活動に関わった。

販売活動終了後に、職員が参加メンバー一人ひとりと個別の振り返りを行ったのちに、全体での振り返りが複数回行われた。その内容は職員によって記

録され、メンバーに共有された。

【考察】 この実践では、自己評価、職員による他者評価、メンバー間の相互評価を組み合わせ、体験を言語化する中で、参加者自身が活動の意味づけを行っている。その手法は、あらかじめ学習目標を設定し、それに準拠した評価を行うという方法ではなく、先に活動を組織し、その中で生まれてきたものを振り返りの場で意味づけしていくという点で、「生成的な」評価であるといえるだろう。

「生成的」であるがゆえに、そのプロセスに関わる職員のありように大きく影響を受けるが、そこには運動体としての方向づけと、事業体としての必要性という二つの力学が働いている。

「運動体としての方向づけ」とは、これまで活動母体が進めてきたフリースクール運動の方向性である。1970年代に地域の父母による塾づくり運動の流れから始まり、80年代以降に能力主義的・管理主義的な傾向を強める学校教育のあり方を問い直す中で、学校に行かない・行けない子どもたちの学びの場をつくってきた経緯が団体母体にはある。そこで生まれた独自の学び論は、日々の活動を通じてメンバーや、職員に共有され、実践活動への指針となっている。

他方、事業体としては、フリースクールとして一定の母数を確保するために、何を目標にどのような学びが行われているのか対外的に示す必要がある。義務教育終了後の10代後半を取り巻く教育環境は、私立通信制高校やサポート校等の広がりや「市場化」され、進路実績や就職率、収益性という「分かりやすい」評価軸が重視される。その中で、「もう一つの学びの場」として、フリースクールは「運動」と「事業」という二つのせめぎあう軸の間で立ち位置を模索している。

## 鍼灸師として働いていく上で身につけておきたいことを考える上での資料調査

### —職業情報提供サイト（日本版 O-NET）について—

○<sup>あまのようすけ</sup>天野陽介

<日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科>

【背景】 日本医学柔整鍼灸専門学校(以下本校)はディプロマポリシーとして知識・技能・態度に分けられた計11の方針を掲げている。これを達成できるようカリキュラム設計および授業設計を行い、年々改善を続けている。その中で、鍼灸師として働いていく上で身につけておきたいことを改めて認識することが、ディプロマポリシーをカリキュラム、授業、評価と具体化させていく上では必要であろうと考えるに至った。

そこで、鍼灸師として働いていく上で身につけておきたいことを考えていく端緒として、参考となる資料について調査したので報告する。

【目的と意義】 鍼灸師として働いていく上で身につけておきたいことの検討を行う端緒を開くことを目的とする。今後さらに検討を重ね、それらをカリキュラム設計、授業設計に反映させることにより、本校卒業生が鍼灸師として十分に働いていける能力を身につけられる教育へと改善していくことができる。

【方法】 厚生労働省が開設した職業情報提供サイト（日本版 O-NET）（愛称：job tag）でははり師・きゅう師のしごとと能力プロフィールを参照し、考察を加える。

【倫理的配慮】 該当しない。

【結果】 job tag のはり師・きゅう師のしごとと能力プロフィールには、スキル、知識、興味、仕事価値観、仕事の性質の項目があった。

このうちスキルについて、数値が高い10項目ほどを取りあげて記す。傾聴力 5.2、説明力 4.8、他者の反応の理解 4.5、読解力 4.3、文章力 4.1、説得 3.7、新しい情報の応用力 3.5、学習方法の選択・実践 3.5、継続的観察と評価 3.4、指導 3.4、対人援助サービス 3.4、論理と推論（批判的思考） 3.3。

【考察と結果】 職業情報提供サイト（日本版 O-NET）は、米国労働省の職業情報データベース、職業情報サイトをモデルとして、厚生労働省が2020年3月に開設したもの。適職選びや学びに活かせる職業情報を提供することを目的としている。

職業情報については、文章で職業を紹介した「職業解説」と、職業に求められるスキルレベルや知識を数値で示した「数値情報」からなる。この数値情報は、1職業について約60名の就業者の回答収集を目標に調査されたものに基づくといい、鍼灸師として働いていく上で身につけておきたいことの検討の基礎データの1つとして参考にできるものと考えられる。

スキルのレベルは1から7で表され、大きい数値ほどレベルが高い。例えば傾聴力では、2は飲食店で客から注文をとる、4は商品に関する顧客からの質問を理解する、6は自動車事故で当事者や目撃者から詳細な状況を聞く、と例示されている。このようなスキルの段階的 분류は、鍼灸師として働いていく上で身につけておきたいことを学校教育で学ぶ過程において、カリキュラム、評価方法作成の参考になるだろう。

一方、東洋医学の歴史の中に伝えられてきた、医家に求められるものもある。

例えば、傾聴力・他者の反応の理解などは『千金方』（孫思邈、650年代成）大医精诚に「見彼苦悩、若已有之、深心悽愴」とあり、あるいは『蕉窓雑話』（和田東郭述・門人筆記、1826刊）に「古人の病を診するや、彼を視るに彼を以てせず、乃ち彼を以て我と為す。其れ既に彼我の分無し、是を以て能く病の情に通ず」とある。

現代での職業実態や調査結果を鑑みるとともに、東洋医学的な観点も合わせて検討していきたい。

## 若者自立塾事業の再検討

### —支援のミスマッチの背景をさぐる—

○<sup>ひがきまさや</sup>檜垣昌也

<聖徳大学短期大学部>

#### 【背景】

若者自立塾（正式名称「若者職業的自立支援推進事業」）は、若年無業者対策として2003年に内閣府、経済産業省、厚生労働省、文部科学省の1府3省合同で策定された「若者自立・挑戦プラン」を受け2004年に事業計画の概要が発表されている。2005年から2010年まで実施されていた、いわゆる若年無業者対策に関する厚労省の委託事業である。

この事業は、2009年に行われた事業仕分け（行政刷新会議）において、「定員充足率の低さ」が指摘され、本事業は「廃止すべき」の結論が出された。そして2010年で廃止となったことは報道でも大きく取り上げられ、広く一般にも知られた事業である。

しかし、事業が廃止になった後も、地方自治体や民間団体が、独自に継続しているケースがある。

#### 【目的】

本研究は、この事業がどのような経緯で策定実施され、廃止となったのか、そして現在でも実施されている自治体・法人レベルでの事業はなぜ継続された、もしくは継続しているのかを検証することを目的とする。

#### 【意義】

国の事業としては、廃止されている若者自立塾事業であるが、再検討することは、今後課題になるであろう類似・隣接領域の制度・政策研究に寄与するものであると考える。全国レベルではなかなか対象の若者を集めることができなかった。

しかし、地域ごとに独自で行っている対策事業は一定の効果があるため、現在も継続して行われ

ているとみることもできる。

#### 【方法】

このように本研究は、既出の行政資料ならびに、先行研究者・実践者による研究・実践にともなう言説を考察対象として内容分析を行う。したがって、人を対象とする研究で留意すべき【倫理的配慮】を欠く研究にはならないことを付記する。

#### 【結果】

「事業仕分けにより廃止となった」という事実は、一般には、若年無業者対策の必要がなくなった、もしくは、若年無業者対策として奏効しなかった、のいずれかが考えられるが、就業基本調査によれば、若年無業者層は、毎年当該人口の2%台で推移している。

このことから考えると、若者自立塾事業の廃止理由は後者である。

#### 【考察】

若年無業者の問題について、内閣府による『子供・若者白書』による、若年無業者に関する記述は、キャリア教育の重要性を説くものとなっているが、この見解の元となる就業構造基本調査による「若年無業者が求職活動をしない理由」では「探したが見つからなかった」、「希望する仕事がありそうにない」、「知識能力に自信がない」といった、キャリア教育の必要性を想起する回答は全体の半分にも満たない。圧倒的多数が「その他」の回答となる。「その他」が回答項目で圧倒的多数を占めるということは、この回答の設定に課題があると考えるのが妥当であろう。

就業希望の若年無業者が求職活動をしていない理由は、この質問では捉えられないほど多様化していることである。

# 介護福祉職の新型コロナウイルス感染症対策に関する調査研究報告

まつながしげる  
○松永 繁

<岩手県立大学>

## 【背景・目的】

新型コロナウイルスの感染拡大以降、新型コロナウイルスによる介護業務への影響等についての調査が実施されている。これらの報告では、介護福祉職の心理的負担の増大が共通して報告されている。その中で、介護福祉職が行っている日常生活における感染対策行動が、介護福祉職の心理的負担の要因となっているとの報告もある。そこで、本研究では、介護福祉職の心理的負担の要因が日常生活における感染対策行動にあるとの仮説の基、介護福祉職の具体的な感染対策行動と心理的負担感について明らかにすることを目的として研究を実施した。

## 【方法】

### (1) 対象者と方法

都内にある A 特別養護老人ホームの介護福祉職（常勤・非常勤）63 名を対象とした。対象となる施設の選定は機縁法を用いた。調査方法は、質問紙調査を採用した。設問は、「就業時間外（休日も含む）で、施設での新型コロナウイルス感染症予防のために自身で考えて制限している行動」、「行動に対しての負担感」、「施設での新型コロナウイルス感染症予防のための行動を取る理由」を尋ね、自由記述での回答を求めた。調査期間は、2021 年 8 月～9 月に実施した。

質問紙の自由記述回答の分析は、佐藤の定性的コーディング分析を採用し行った。

## 【倫理的配慮】

岩手県立大学研究倫理審査委員会の承認を経て実施した（承認番号 314）。

## 【結果】

対象者 63 名に対して、51 名から回答を得た。自由記述回答の分析の結果、「就業時間外（休日を含む）で、施設での新型コロナウイルス感染症予防の

ために自身で考えて制限している行動」として、【日常生活活動の制限】【余暇活動の制限】のカテゴリを生成した。次に、「行動に対しての負担感」では、【人に会えない】【楽しみの喪失】【家族の犠牲】【制限なき感染対策】【職場を失う不安】のカテゴリを生成した。最後に、「施設での新型コロナウイルス感染症予防のための行動をとる理由」では、【利用者の命を守る】【他者へ迷惑をかける】【職場の機能不全】のカテゴリを生成した。

## 【考察】

感染対策が介護福祉職自身の日常生活及び家族の日常生活の犠牲の上に行われていた。介護福祉職は広範囲にわたる日常生活を制限しており、そのことが心理的な負担感につながっていることが考えられる。

また、感染対策行動の動機では、利用者を守るという使命感の他に、自身が新型コロナウイルスに感染することで【他者へ迷惑をかける】ことと【職場の機能不全】への懸念が存在した。このことは、介護福祉職が、自身が新型コロナウイルスに感染することでの健康不安よりも、職場の介護業務に支障が生じてしまうことへの不安を強く抱いているということが示唆された。

## 【結論】

介護福祉職が現在、求めているものは、介護福祉職として日常生活において、どの程度までの行動等の制限を含めた感染対策が必要なのか又は、不要なのかといった、日常生活を送るうえでの感染対策行動の目安となる指針の提示である。

本研究発表は、第 27 回介護福祉教育学会での口頭発表と口頭発表を基に執筆した論文（「介護福祉教育 27 号 1 巻」に掲載）の既発表報告である。

# 新型コロナウイルス蔓延下における大学生の主観的運動量増加と精神的健康度との 関連から、学生への助言の在り方を考える

○富田義人<sup>1</sup>・加藤剛平<sup>1</sup>・重國宏次<sup>1</sup>・有本邦洋<sup>1</sup>・五嶋裕子<sup>1</sup>・森本晃司<sup>1</sup>

< 1) 東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 理学療法学科 >

【背景】新型コロナウイルス（以下 COVID-19）蔓延下における、精神健康に関連する研究が求められている(Holmes et al. 2020 The Lancet Psychiatry)。COVID-19 感染前後における身体活動量減少は、不安・うつ状態や精神的な不健康と関連していた(Meyer et al. 2020)。大学生においても身体不活動は、精神的な不健康と関連していた(Grasdalsmoen et al. 2020)との報告がある。これらのことから、COVID-19 蔓延下において運動習慣と精神的健康度について調査することは重要である。

【目的】 COVID-19 蔓延下において主観的運動量増加と精神的健康度との関連を明らかにすること。

【方法】 対象は、理学療法士・作業療法士養成学科の大学生 153 名とした。主観的運動量は、「2020 年 4 月以降新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言が発令され、運動量は変化しましたか？」の質問に対し、「増加した」と答えたものを増加群「減少した」「変わらない」と答えたものを維持減少群とした。運動習慣は、運動習慣者を「運動を週 2 回以上、1 回 30 分以上、1 年以上継続して実施している者」と定義（厚生労働省）した場合、あなたは運動習慣者ですか？の質問に対し、「はい」（運動習慣あり）、「いいえ」（運動習慣なし）と回答させて判別した。精神的健康度の評価として日本語版 Kessler psychological distress scale (K6)を使用した。内容は以下の質問に対し、「なし、少し、時々、たいてい、いつも」で回答しその総得点を解析に用いた。（K6 の得点は高いほど精神的健康度が低いと判断される。）

1. 神経過敏に感じましたか
2. 絶望的だと感じましたか
3. そわそわ、落ち着かなく感じましたか
4. 気分が沈み込んで、何が起ころうとも気が晴れ

ないように感じましたか

5. 何をするのも骨折りだと感じましたか
6. 自分は価値のない人間だと感じましたか

【結果】主観的運動量増加群は 15 名（9.8%）であった。主観的運動量増加群では、運動習慣有りの割合が有意に高く、K6 の総得点が有意に高かった。ロジスティック回帰分析の結果、年齢・性別・運動習慣と調整後も主観的運動量増加は、精神的健康度の低さ（K6 高得点）と関連していた。

【考察】主観的運動量増加と精神的な不健康（K6）が関連していた。先行研究では、身体活動量と不安・うつ状態には負の相関があるとの報告が多くある (McDowell et al. 2019)。身体活動は、「オーバートレーニング症候群」など、過剰な量のトレーニングにより、うつ状態など精神的な問題が出てくる可能性がある (Peluso et al. 2005)。これらのことから、活動制限による体力低下を脅迫的に捉え、焦燥感が生まれ、運動しない事への不安から、無理に運動量を増加させた可能性がある。COVID-19 蔓延下において大学生へ運動習慣を促すことは大切だが、脅迫的に捉えて不安感を増強させる可能性があることを、教育者として自覚した研究となった。

【限界】研究の限界として、①運動量増加は本人の主観によるものであり、実際の運動量の変化を示すものではないこと、②精神的健康度が著明に低い者などは研究に参加していない可能性があること、③運動に関心がある者が多く、無関心な者が参加しなかった可能性があることなどが挙げられる。

【倫理的配慮】本研究は東京保健医療専門職大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。（承認番号 TPU-21-021）

# 「保育者養成校における学生による保育記録の質の向上に関する実践的な研究」

## — 今日求められる実習記録の教育実践・理論・歴史の観点から —

○小澤由理<sup>1</sup>・水引貴子<sup>1</sup>・熊田凡子<sup>2</sup>

< 1) 日本児童教育専門学校・2) 職業教育研究開発センター客員研究員 >

本報告は、2021年度敬心学園プロジェクト（同タイトル）に参加した3名の研究成果報告を行う。

（）内には研究担当者の氏名を記した。

### 【背景】

「保育記録」とは、保育現場で起きたことを保育者が記録したもので、近年の保育現場では保育者が自らの保育を振り返り、日々の保育内容に生かすための重要なツールとされている。保育者養成校では学生たちの“初めての保育記録”の経験として、実習中に実習日誌に現場の保育者や子どもたち、実習生自らについて記録し、実習での経験を振り返る指導を行っている。しかし実習日誌の作成については困難を抱える学生は多く、養成校や実習施設では日誌の指導に様々な苦勞が伴う。

### 【目的】

保育者養成校での学生の保育記録（実習日誌）の効果的な指導に向けて、以下3つの観点から探求する。①養成校や実習先で行われている日誌の指導はどのようなものか（小澤）②日本児童教育専門学校の実習日誌の指導の教育効果はどのようなものか（水引）③普遍的に保育者に求められる保育記録とは何か（熊田）

### 【方法】

- ① 近年の養成校での保育所実習の日誌指導の実践研究の調査、および実習先の日誌指導について聞き取り調査を実施した（小澤）。
- ② 当該校の2021年後期の「保育実習指導I b」の教育効果について、実習前の学生の授業ノートと実習後の実習日誌の記述について質的な調査を実施した（水引）。
- ③ 日本の保育記録の原点である、戦前の保育者（立花富（1904年-没年不詳）の昭和戦時下頃

のランバス女学院附属幼稚園及び聖和女子学院附属幼稚園における記録（保護者宛の通知）を分析し、日本の保育記録における歴史的特質について調査した（熊田）。

### 【倫理的配慮】

① 実習園へのインタビュー調査全般について敬心園職業教育研究開発センター倫理委員会の倫理審査を受けた（敬職20-04）。調査対象者には事前に調査目的と質問事項、調査協力によって不利益を被らないこと、本調査における個人情報の保護の要領について同意をとった（小澤）。

【対象者】①実習園6つの園長、実習指導担当者（1名～2名）（小澤）

### 【結果・考察】

本報告では下記3点について総合的に考察する。

- ① 養成校での指導の実践研究の動向について4つのカテゴリを分類しその傾向を示すとともに、実習園のインタビューを通じて、実習先の実習日誌の指導について一定の傾向を考察する（小澤）。
- ② 当該校の授業時に作成した授業ノートにおいて良く書ける学生とそうではない学生では、実習中に記載する実習日誌においても、誤字脱字といった文章表現力、エピソードの記述、考察の点で質的な違いがみられた。この点について今後の個別的な学生指導の在り方を展望したい（水引）。
- ③ 戦前の保育記録から園児1人1人エピソードや保育者の思いや考え、写真や戦時下では保育者の絵画による情景について分析し、当時の保育者らが目指した、“保護者と子どもの育ちを共有し合う保育記録”について、現代保育実践のドキュメンテーション、ポートフォリオ等に通じる歴史的文脈を考察する（熊田）。

# 日本のダブルケア・多重ケア研究の動向と到達点

## — 家族介護者支援の重要性と家族の変化から —

○ かわもとひでき  
河本秀樹

< 職業教育研究開発センター客員研究員 >

### 【背景】

ダブルケア・多重ケアもヤングケアラーに共通しているものがある。それは、介護者支援の重要性である。ヤングケアラーについてはこの数年、様々なメディアで取り上げられ、研究者による様々な調査が行われ、国による全国調査も行われるようになった。ヤングケアラーをケアすること、つまり、ケアラーのケアが重要なポイントだと主張した。

### 【目的】

要介護者支援の重要性は言うまでもないが、支援者の支援つまり、ケアラーのケアが重要だと主張する。

### 【方法】

主なキーワードとして、ダブルケア、多重ケアなどを文献検索し、それを要約表にまとめた。その要約表を、課題設定、文献検索、内容検討、文献統合、論文執筆という順序で分析し、発表する。

### 【結果】

CiNii からキーワード検索や検索式を使い、得られた文献から、2次文献、会議録、外国語文献、書評などを取り除き、15編の論文を要約表にまとめた。その際に、タイトル、著者、発行年、雑誌名、背景、目的、方法、結果、考察、強み、限界、引用に分けて要約表にした。

CiNii のデータベースから 94 件(ダブルケア)、1 件(多重ケア)、「ダブルケア AND 家族介護者支援」(1 件)、「ダブルケア AND 家族介護」(2 件)、「ダブルケア AND 支援」(46 件)の合計 144 件を得た。この得た文献から前述した様に採択し、さらに文献を除外したところ、合計 13 本が得られた。また、雪だるま式として、2 冊の書籍を得た。合計 15 本を得た。これを要約表 1 としてまとめた。2001~2012 年、2013~2017 年、2018~2020 年と

いうように時代を区分して時代ごとに統合化した。それらの結果をまとめると、家族の変化(少子高齢化、晩婚化、晩産化を含む)への視点と”ケアラーのケア”が重要だとわかった。

### 【考察】

要約表の文献統合から様々なことが時代の変化とともに見えてきた。それは、タイトルからは、家族介護中心からダブルケアに焦点をあてたタイトルに変わってきている。家族介護者支援の一貫としてダブルケア・多重ケアを取り上げられていると思われる。2018 年ころからダブルケア・多重ケアのタイトルが出てきた。

背景からは、介護保険制度導入当時の家族介護者支援の手薄なことを述べる時期を経て、介護者支援を取り上げだし、現在では、ダブルケア・多重ケアというように具体的なケアを行っている人たちへの支援になってきている。

考察からは、要介護者支援中心主義からの脱却について、2005 年の時点で問題提起がなされている。英国と比較することから介護者支援制度について考察している。また、介護保険制度は、公的な介護者支援より家族の再家族化となり、再び、家族中心の介護を求めている。それを再家族化が問題としている。現在では、家族介護と在宅介護を分離させることが切実な課題となっている。居宅支援は、家族介護なしでも成り立つことを示している。また、男性介護者の増加など、ジェンダー平等にも触れている考察も出てきた。インタビュー調査からは、ダブルケア・多重ケア当事者からも家族が繋がる視点も出ている。また、ダブルケア・多重ケアは日本ではほとんど知られず、社会全体の問題とは認知されていない。育児か介護のシングルケアが前提とされている。

# 脳血管障害者の QOL 評価にはスピリチュアリティを捉える項目が含まれているか

○坂本<sup>まかもと</sup> 俊夫<sup>としお</sup>

<東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 作業療学科>

【はじめに (背景)】脳血管障害 (以下、CVA) の対象者 (以下、CVA 者) には、発症直後からの緩和ケアの介入必要性があると指摘されている。

(Steigleder ら、2019). 緩和ケアにおける究極の目標は個人毎に生じているさまざまな苦痛の除去による QOL の向上にあるとされる。(日本緩和医療学会、2018) このことから CVA 者の QOL 評価には、身体・精神・社会・スピリチュアリティの各領域の変容を捉える必要性があると推測される。一方で、包括的な QOL 評価は、対象者の主観的健康度だけでなく、関連する可能性のある客観的環境要因が含まれており、医療福祉の専門職が日常的に活用するには多くの課題があると指摘されている。(鈴鴨、2022) また、CVA 者の QOL 評価ではがんや終末期患者と同様のスピリチュアリティおよびスピリチュアルケアの提供については賛否を含め議論が深まっていない可能性がある。(坂本、2022)

【目的】本研究では、CVA 者の QOL 評価にはスピリチュアリティを捉える項目が含まれているかを明らかにすることを目的とする。なお本研究は文部科学省科学研究費助成事業研究スタート支援 (21K21175) の一部として実施した。

## 【方法】

1. 対象:わが国で活用されている疾患特異的 QOL 評価のうち、海外で開発された CVA 者用の QOL 評価を対象とする。

2. 分析方法:WHO の「健康」の定義に基づき開発された WHOQOL100 に含まれるスピリチュアリティ領域「VI Spirituality/religion/personal beliefs」の下位 4 項目をもとに、スピリチュアリティを捉える項目および内容の抽出から、スピリチュアリティ関連語を分析する。

【倫理的配慮】本研究は、本学研究倫理審査を受けている。(TPU-21-025)

## 【結果】

1. WHOQOL100:WHOQOL100 に含まれている「VI Spirituality/religion/personal beliefs」の下位 4 項目を分析したところ 11 語が抽出でき、「beliefs」「Life」「personal」3 件、「difficulties」「give」「meaning」2 件など含まれていた。

2. 海外で開発された CVA 疾患特異的 QOL 評価  
1) Stroke Specific QOL(SS-QOL Ver. 2)

SS-QOL は Williams らが開発した CVA 者の QOL 評価として 12 領域で構成される。このうち「Mood」5 項目、「Personality」3 項目を対象とした。その結果 9 語が抽出でき、「other/people」4 件、「not-interested」3 件、「myself」2 件に加えて、「discourage」「withdraw」「little-confidence」など含まれていた。

2) Stroke Impact Scale 3.0(SIS3.0)

SIS は Duncan らが開発したもので、「recovery」を含む 9 領域で構成される。このうち、「Emotion」から抽出したところ 10 語が抽出でき、「Feel」が 6 件で、他は 1 件であるが、「smile」「laugh」「enjoy」「worth」「close」「mistake」「nobody」「nothing」「blame」などが含まれていた。

【考察】今回の結果から、「SS-QOL Ver. 2」には「other/people」、「myself」など自己や他者に関する思いの他に「not-interested」「discourage」「withdraw」など自己否定的な語が含まれていた。一方、「SIS3.0」では、対象者の感情に関する語が多く含まれ、「smile」「enjoy」など自己肯定的な語と、「mistake」「blame」などが自己否定的な語が含まれていた。村田によるとがん患者のスピリチュアリティを捉える枠組みには「関係性」「自律性」「時間性」があるとされる。(村田、2003) 以上から、CVA 者の疾患特異的 QOL 評価には、スピリチュアリティを捉える枠組みのうち「関係性」「自律性」に関する項目が含まれていると予測された。

# 精神科作業療法における作業に根ざした実践の介入戦略の質的解明

○山下高介<sup>1)</sup> 京極 真<sup>2)</sup>

<1)日本リハビリテーション専門学校 作業療法学科 2)吉備国際大学大学院 保健科学研究科>

【背景】近年、作業療法では作業に根ざした実践 (Occupation-based practice;以下、OBP)が重視されている。OBPは、作業療法の目的である作業を通して健康と幸福を増進するため、作業療法の専門性を活かしながらクライアント(Client;以下、CL)に貢献できる実践であり、精神科作業療法でも重視されている。

しかし我が国の精神科作業療法は、集団管理や使役などの問題を引き起こした生活療法との混同から、理論的・実践的な側面に負の影響を受けたという独特の問題がある。そのため、我が国の精神科作業療法で本来の治療性を重視したOBPを展開するための介入戦略を明らかにする必要がある。人間作業モデルや作業遂行と結びつきのカナダモデルには、OBPのための介入戦略が明示されているが、それは精神科作業療法に特化しているものではなく、我が国独特の問題に対応したものでもない。

【目的と方法】本研究の目的は、我が国の精神科作業療法の実態に即したOBPの介入戦略を明らかにすることである。本研究の方法では、構造構成的質的研究法を基盤に採用した。分析の枠組みには、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (Modified Grounded Theory Approach; 以下、M-GTA)と事例コード・マトリックスを用いた。M-GTAにて概念を生成し、事例コード・マトリックスにて概念の一般性と個別性を分析した。対象者は、関心相関的選択に基づくスノーボールサンプリングで、精神科作業療法にてOBPを実践している作業療法士をリクルートした。なお、本研究は吉備国際大学大学院の倫理審査の承認を得て実施している(受理番号17-38)。

【結果】本研究の対象者は10名であった。その全てが男性で、平均年齢 $37.5 \pm 5.3$ 歳、臨床経験年数は平均 $13.8 \pm 4.7$ 年であった。対象者の実践環境は、作業療法室5名、病棟専従3名、精神科デイケア2名であった。

M-GTAの結果、我が国の精神科作業療法におけるOBPの介入戦略は、作業療法士のCLに対する介入戦略の3カテゴリー【目標設定を支援する】、【作業で評価・介入する】、【作業に取り組む態勢を整えることを支援する】<sup>13</sup>概念と、精神科作業療法の実践環境に対する介入戦略の1カテゴリー【職場の現状と折り合いを重ねる】<sup>6</sup>概念で構成された。事例コード・マトリックスによる分析では、〈情報共有体制を作る〉といった介入戦略のみ出現率が50%未満であった。所属部署別では、〈作業を提案する〉といった介入戦略は作業療法室や病棟専従の作業療法士に多く、〈治療関係を構築する〉といった介入戦略との共通性が高かった。また、作業療法室や病棟専従で経験年数が10年以上の対象者は〈他部門の希望を取り入れる〉、〈情報共有体制を作る〉といった介入戦略を多く活用していた。

【考察】作業療法士のCLに対する介入戦略である〈共に体験する〉は、作業療法士がCLと一緒に実際の作業を経験することで〈作業を分析する〉ことや、伴走者としての役割を果たしていた。そのため、〈共に体験する〉は観察できる作業に着目するOBPに観察できない無意識の動きに着目する精神力動的観点を併用しており、我が国の独自性が反映した介入戦略であると考えられた。精神科作業療法の実践環境に対する介入戦略は、作業療法士が自身の実践環境の改善や、その環境に適応・妥協するために用いる。我が国の精神科作業療法は、生活療法と混同された中で制度が整備された。それゆえ、我が国の作業療法士は他部門からの誤解や実態に即さない診療報酬などの現実的制約の問題に対応しながらOBPを展開するため、【職場の現状と折り合いを重ねる】という独自の介入戦略を発展させてきたと考えられる。

\*本研究発表は第53回日本作業療法学会でのポスター発表の既発表報告である。

# 園生活における幼児のロコモーションに及ぼす園環境の影響

○菊池 <sup>まぐち</sup> 一英 <sup>かずひで</sup>

<日本児童教育専門学校 保育福祉科>

## 【背景と目的】

本研究の目的は、幼児のロコモーションが園の環境資源により、どのような影響を受けているかを明らかにすることである。具体的には園における幼児のロコモーションについて計測に基づきその実態について明らかにするとともに、ロコモーションについて、園の人的、物的の環境資源の活用や活動との関係について検討する。ロコモーションは「移動・移行・転移・歩行力・移動様式」と定義する。

これまで、幼児のロコモーションは、外形的な動きや運動能力の高さ、運動の活発さと関連づけて重要性が論じられてきた。しかし、近年では、ロコモーションは基本的な環境適応行動として捉えられており（森下、1999）、生活環境によってロコモーションが異なることが指摘されている。

であるならば、園庭の広さや仕様、生活や遊びなどの活動といった保育環境によって、子どものロコモーション出現が異なるのではないかと問いをたてた。

## 【方法】

環境や規模の異なる幼稚園・保育所の4園における、3歳児及び5歳児計120名と、そのクラス担任保育者計51名を調査協力者として、以下の調査を行った。

- ①**歩数計測調査**：各園の3歳児と5歳児各5名に1日4時間、1週間、万歩計の装着を依頼し、歩数を計測した。
- ②**参与観察**：研究者が計測期間中に週2日参与観察し、ビデオ撮影により計測児の生活と遊びの様子を撮影した。
- ③**アンケート調査**：クラス担任に質問紙によってロコモーションに関する評定を得た。

## 【倫理的配慮】

本研究の実施に当たり、「人を対象とする研究計画」として、白梅学園大学の研究倫理審査委員会の審査を受け承認を得た。申請番号202011、承認日2020年10月1日である。

## 【結果】

### 研究1 平均歩数の相違に及ぼす園環境の影響：

園庭面積と歩行数は関連がないことが示唆された。園庭が広いからといって、幼児がそれに伴って多く歩いているかということ、そうではない結果が示された。

### 研究2 幼児のロコモーションと生活・遊び場面との関連：

設定保育（朝会等）や行事の内容でセデンタリータイム（座りがちな時間）が増えれば身体活動は停留し、活動量は低減することが示唆された。

### 研究3 幼児のロコモーションと身体活動量との関連：

保育の構成要素と身体活動量との関係では、自由遊びの時間配分が多い園の歩数が多いことが示された。

## 【考察】

本研究は園庭の広さや仕様、生活や遊びなどの活動といった保育環境によって、子どものロコモーション出現が異なるのではないかと問いをたて、フィールド調査に入った。

その中で、いくつかの因子がロコモーション発現に相互作用したかが示唆された。であるならば、子ども達の成長発達に大きく貢献する園生活を支えるハード面、ソフト面の有り様は時代的背景を十分に踏まえ、いつの時代にあっても子どもの最善の利益を第一に考え、検証、研究されなければならない。

# 医療系専門職大学の教育的特徴の何が OT/PT を目指す学生の成長に影響を与えるのか

## —東京保健医療専門職大学（TPU）の第1期生と2期生に対するアンケート調査による検討—

○小野寺 哲夫<sup>1)</sup>・ 畠山 久司<sup>1)</sup>・ 大塚 幸永<sup>1)</sup>・ 武井 圭一<sup>2)</sup>・ 森本 晃司<sup>2)</sup>・ 江幡 真史<sup>2)</sup>

<東京保健医療専門職大学 リハビリテーション学部 1)作業療法学科・2)理学療法学科>

### 【背景】

近年、日本の多くの大学から IR (Institutional Research) が注目され、学修成果の調査、その他、学生に関する調査が行われている。特に制度が敷設されてまもない専門職大学においては、データを用いてその質保証をしていくだけでなく、その教育効果等を積極的に情報収集・分析し、社会に広くアピールしていくことが必要である。

### 【目的】

本研究の目的は、本学1期生（現3年生）と2期生（現2年生）を対象に、それらの学生が本学専門職大学の特色や専門科目、展開科目の特徴をどれだけ理解・認知し、それらの要因のどれが、どのように習得度や教育効果に影響しているのかについて検討することである。

### 【方法】

**調査対象：** TPUの第1期生と2期生141名、PT:98名、OT:43名

**質問紙法**（リッカート6件法：合計45項目のうち自由記述3項目を含む）

フェイスシート（学科、性別等4項目）、質問項目（37項目）として、大学の基本的条件、専門職大学の特色、専門科目、展開科目、講義のクオリティー、対人距離の近さ、将来像を尋ね、成果指標として、専門科目の習得度、展開科目の習得度（経営・組織、共生社会）についても尋ねた。

**倫理的配慮：** 調査対象者は、調査に対しては自由参加とし、研究者が研究概要を記した説明書のもとに口頭で説明し、同意書・同意撤回書への署名と本質問紙への回答をしてもらった。なお、本研究は、東京保健医療専門職大学の研究倫理審査委員会において承認されている。

（倫理審査番号：TPU-21-031）

### 【結果】

#### 〈因子作成方法〉

質問項目に関して統計的検討を行うため、探索的因子分析を行ったところ、8因子にまとまったが、各因子項目を詳細に検討した結果、潜在因子名を付与することが困難であることが明らかになった。そこで、共同研究グループは、37項目を1項目ずつの丁寧な検討を繰り返し、内容的妥当性を担保した上で、最終的に10因子にまとまった。

（各因子項目の内容は、当日提示される。）

#### 〈重回帰分析〉

全体データにおいて、①大学の基本的条件、②専門職大学の特色、③専門科目、④展開科目、⑤対人距離（近さ）、⑥講義のクオリティー、⑦将来像を独立変数として、教育効果（合計）を従属変数として重回帰分析を行った。その結果、教育効果（合計）に有意なプラスの影響を与えていたのは、影響の大きかった順に、展開科目因子（ $\beta = .364^{***}$ ）、専門科目因子（ $\beta = .354^{***}$ ）、将来像因子（ $\beta = .235^{***}$ ）、専門職大学の特色因子（ $\beta = .102^{**}$ ）で、マイナスの影響を与えていたのが講義のクオリティー因子（ $\beta = -.088^{***}$ ）であった（ $R^2 = .656$ ）。ここで、講義のクオリティー因子がマイナスの影響を与えているが、多重共線性が原因であると考えられた。

#### 【考察】

重回帰分析の結果から、教育効果（合計）にプラスの有意な影響を与えていた因子は、「展開科目因子」「専門科目因子」「将来像因子」であったことから、この3因子の内容を、日々の教育実践、およびカリキュラム改革等によって強化・充実させることによって、学生の教育効果が高まることが示唆される。

## 鍼が顔面の皮膚に与える影響の研究 2

### — 刺鍼方向によるシワの変化 —

○<sup>えんどうくみこ</sup>遠藤久美子・<sup>やまもとしんご</sup>山本真吾・<sup>おおえなおみ</sup>大江直美・<sup>あまのようすけ</sup>天野陽介

<日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科>

#### 【背景】

美容鍼灸はエビデンスが少なく、どのような施術法がいいのか、実際にどのような肌への影響があるのかは曖昧な部分が多い。シワに対しての刺鍼方向による効果の相違など、美容鍼灸の施術方法の基礎的な研究が十分に行われていないのが現状である。そこで今回、これまで調査されていない鍼の刺鍼方向によるシワの変化に注目し研究を行った。

#### 【目的】

鍼の刺鍼方向によって顔面部のシワに対する影響を調べることで、美容鍼灸の基礎的なアプローチ方法の開拓を行い、学校教育、鍼灸業界発展に寄与できると考え研究を行った。

#### 【方法】

あらかじめ実験内容を説明し、同意を得た 30 歳以上の健康成人（本校学生・教職員）で皮膚疾患のない人、実験開始前 1 週間に極端な生活（睡眠時間の激減、過度の仕事、旅行、過度のストレス）や食生活の変化があった場合、病気やステロイド剤などを使用した場合は対象から除外した。健康成人男女 10 名（平均年齢 46±6 歳）を対象とした。

目尻のシワに対してレプリカ剤を用いて約 1.5 cm<sup>2</sup>採取した。シワに対して平行方向で刺激を行う群と、シワに対して直角方向で刺激を行う群の 2 群とし鍼を行なった。鍼刺激は目尻 2 ヶ所、鼻唇溝 3 ヶ所、眉間 2 ヶ所と、大迎穴、頬車穴、下関穴、和髎穴、曲髎穴に対し左右計 24 ヶ所に行った。鍼はセイリン社製(15mm×0.14mm)を使用し、横刺にて 10 mm 刺入し 10 分置鍼した。

測定は介入前後で行った。統計処理は対応のある t 検定により有意差の分析を行い、有意判定は 5%とした。

#### 【倫理的配慮】

本研究は、学校法人敬心学園職業教育研究開発センター倫理審査(敬職 20 - 03 号)の承認を得て実施している。

#### 【結果】

レプリカ解析を施術前と施術後で比較検討を行った。施術前後の比較では有意差がみられたが、シワに対して平行方向で刺激を行う群と、シワに対して直角方向で刺激を行う群との比較では有意差はみられなかった。

#### 【考察】

シワに対しての鍼刺激は、鍼の刺入方向に関係なくシワの減少傾向が認められた。臨床もしくは学校教育において、鼻唇溝のシワ、鼻唇溝上の経穴に対しては、下から上方へ斜刺というシワに対しての平行方向への鍼刺激が行われることが多い。一方、目尻のシワへの刺激方向は示されないことが多い。

本研究において、シワ増減の機序を特定することはできなかったが、シワへのアプローチ方法は、平行方向での刺激でも直角方向の刺激でも有意差はみられないことがわかった。

今回は目尻のシワに対しての測定だったため、鼻唇溝や額のシワに対しても鍼の刺入角度や鍼の太さによって違いがでるのかを検討することが、今後美容鍼灸の理論・技術的根拠の研究に必要なと考えられる。

本研究は、2021 年度 敬心・研究プロジェクト研究の助成により行った。また、本発表は『敬心ジャーナル』第 6 巻 第 1 号に掲載された内容を本研究集会で紹介するために抄録化したものである。

# 職業教育におけるコンピテンシー (職業上の成果につながる能力) の形成

～ディプロマポリシーとの関連や評価のあり方もふまえて～

仕事を行う際に「知識・技術以外に必要なことは？」と問われた際に、みなさんは何と答えますか？

コミュニケーション、ホスピタリティ、主体性、自己管理、学ぶ力、社会人基礎力・・・など、様々な要素が考えられると思います。

では、職業教育において、これらのことはどのようにディプロマポリシーやカリキュラムポリシーに反映され、教学活動に落とし込まれているのでしょうか？

多くは、専門的な知識や技術に時間を割かれ、前述のような仕事を行うための必要な要素がおざなりになっていることが一般的なのではないでしょうか。

今回のシンポジウムでは、この**仕事を行うために必要なことをコンピテンシー（職業上の成果につながる能力）と定義し、教学活動に取り入れている事例の共有を図る**一方で、それらを**修得できたかどうかをどのように評価しているか、もしくはどのように評価することが望ましいか**を探っていきたいと思います。

## 壇者者紹介

- ・ 沖縄福祉保育専門学校 事務長 江川 毅氏・総務課 東江 裕一氏
- ・ 千葉商科大学 人間社会学部 教授 和田 義人氏
- ・ 学校法人西野学園 理事長 前鼻 英蔵氏
- ・ 日本医学柔整鍼灸専門学校 鍼灸学科教員 中村 幹佑氏

**コーディネーター** 岸本 光正氏

(敬心学園事業推進支援部 部長兼 日本医学柔整鍼灸専門学校副校長)

## 登壇者紹介プロフィール・発表の概要

### ◇江川 毅

《プロフィール》

- 1992年4月 学校法人神奈川大学入社  
平塚キャンパス事務部教務課に配属
- 2006年4月 横浜キャンパス情報化推進本部に異動，課長補佐昇格
- 2013年4月 学校法人嘉数女子学園沖縄女子短期大学入社  
教務部教務課に配属，情報化推進室兼任，2014年1月課長昇格
- 2020年1月 学校法人大庭学園沖縄福祉保育専門学校入社  
学生支援課に配属，2021年4月事務長昇格

学歴・資格：修士（文化情報学）駿河台大学大学院（2013年3月）  
初級システムアドミニストレータ

### ◇東江 裕一

《プロフィール》

- 2007年7月 特別養護老人ホーム 入社  
施設に入居される常時介護が必要な高齢者のケアスタッフとして従事
- 2017年2月 沖縄福祉保育専門学校 附帯事業開発課 入社  
社会人を対象とした福祉分野の研修企画、運営を担当
- 2018年6月 沖縄福祉保育専門学校 広報企画開発課 異動  
介護福祉士・保育士等の学生募集を担当，2022年4月推進昇格

学歴・資格：介護福祉士，介護支援専門員

## 沖縄福祉保育専門学校における取組み紹介

一般論として，社会人基礎力という読み書きそろばんがイメージしやすいが，経済産業省では「現場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」とし，主に「前に踏み出す力」，「考え抜く力」「チームで働く力」の3つで構成される能力として提唱している。

職業実践専門課程の認定を受けている本校では，現時点で学内コンセンサスが得られている状況とはいえないが，シンポジウムのテーマとなっているコンピテンシー教育の必要性を認識している。社会人基礎力ともいえるコンピテンシーは個々の資格や免許に特化した専門教育とは異なり，職業人全般に共通する基礎的な能力といっても過言ではない。

こうした能力は卒業生の受け入れ先となるこども園等のさまざまな現場からも求められており，専門学校として無視することはできない。

そこで本シンポジウムでは，専門教育プラスアルファとして実践しているこども未来学科の「待つ保育」について紹介するとともに，多くの離島を有する沖縄県の事例として，それらを実践するプラットフォームとして活用している遠隔授業の手法についても併せて紹介する。

## ◇和田 義人

WADA Yoshito

《プロフィール》

1984年 成城大学経済学部卒

1996年～株式会社伊勢丹グループ

外販シルバービジネス担当部長

1998年～医療法人社団 翠会グループにて

高齢者医療・介護プロジェクトを推進

2012年 経済産業省（医療・介護周辺サービス産業）

検討委員会にて ICT 活用事業を推進

2014年4月～千葉商科大学 人間社会学部 教授

### <抄録>2022,10,3 和田

職業教育の出口は就労ですが、日本では新卒一括採用が社会に根付いています。決して悪いことではありませんが、いわゆる“就職活動（就活）”はセレモニー化（コモディティ化）し、皆同じようなスーツにカバンを持つスタイルは、“個性”を尊重する諸外国から見ると奇異に見えるかも知れません。

そうした中だからこそ、これからの未来に向けて、“仕事”を行うために必要とされる「能力」の議論は大事だと思います。

そもそも“能力”とは二つの切り口で捉えることができます。一つはアビリティ（ability）、もう一つはコンピテンス（competence）です。どちらも辞書を引くと“能力”という意味だと記されていますが、その概念の違いに視点を向けることにより、どちらが大事か？という議論ではなく、これからの未来に必要な“能力”の捉え方が見えてきます。

シンプルに定義付けしてみましょう。アビリティは「できる」「やれる」意味の能力、例えば「楽器が弾ける」とか、「自転車に乗れる」、要は練習すれば身につく能力と捉えると解りやすいかも知れません。戦後1950年代から1970年大阪万博あたりまで、高度経済成長を遂げた規格大量生産型のベースには、この“熟練”型の人材が大活躍しました。1979年「ジャパン・アズ・ナンバーワン」がベストセラーになった頃が日本のピークだったと言ってもいいでしょう。

次に、コンピテンスは「環境変化対処能力」という概念（考え方）です。この30年を振り返ると、物価が上がらず、同時に給与も上がらず、上がったのは社会保険料、消費税含めて負担だけが増え、可処分所得は減り、結果的に消費の中心であるべき「中間層」が消滅し、経済も成長の柱を失ってしまいました。厳しい言い方をすると、日本だけが世界から取り残されてしまいました。“世界の環境変化”に対処、対応できなかったことが、取り残されてしまった要因であるといっても過言ではないと思います。

今回のシンポジウムでは、前述の能力定義を前提としながら、これからの職業教育のあり方を皆さまと議論し、具体的な成果につながる新しい教育コンテンツ事例共有と、その修得度の評価についての探索も進めて参ります。

<新たな“武器”となるキーワード>

DX（デジタル・トランスフォーメーション）、OX（オーガニゼーション・トランスフォーメーション）、PX（パーソナルトランスフォーメーション）、AL（アクティブラーニング）、Z世代

## ◇前鼻 英蔵

《プロフィール》

学校法人西野学園 理事長

- ・平成7年学校法人西野学園入職、同14年理事長就任
- ・全専各連理事・総務委員、北専各連常任理事

学校法人西野学園（以下「本学園」とする）ではシラバス、コマシラバス、確認テスト、公開授業といった「わかる授業」の取り組みを通じて医療・福祉の専門的職業人育成のため教育力の充実を推進してきた。さらにここ数年学園内に委員会を設けて「わかる授業」に関して改善を行ってきた。それは、学習者に対する知識技術を的確に教えるための教員としての力量を向上させることが目的である。本学園では、未だ卒業時到達レベルは業界上位クラスなのかが分からないという状況で改善を行っている。筆者が就任以来「北関東以北、教育レベルが一位になる」事を目標としてやってきており、現在の取り組みは平成19年度から推進してきた事であるが。

しかしながら、その内容が教科書レベルだけでいいのか。また、そのレベルが業界に求められているレベルなのか。我々の専門学校業界全体で推し量る目安はない。それぞれの学校で、それぞれの教師の目線で組み立てられているのが現状である。更に、学科長なるものがそれらを十分に理解の上で学科経営を行い、科員全体をその水準に教育がなされているのかは、それぞれの学校に託されており、各職業人業界にもそれを示す指標はない。つまり、専門職職業人教育を担う専門学校教育において、その仕上がり像に対する考え方は各法人に委ねられており、その仕上がりに対する成果の指標もない。故に、国家資格という試験を突破することが一応の業界人足りうる力を持っているという事で理解している程度である。

国家試験資格は知識を全国レベルとしての指標化して判定するには十分過ぎるものであるが、例えば近年の看護師資格試験の現役合格率は95%を超えるになっているのにもかかわらず、現場からはレベルが落ちたという事を聞くことが多く、4年制の大学卒と3年制の専門学校卒とのその差は何かと問われても、明確の差を見出すことになっていない。一方にある技術を推し量る目安が総合実習となると思うが、それは卒業要件としてカリキュラムに組み込まれていることから、卒業＝技術力があるという事になるといえる。しかしながら、国公立大学、私立大学、専門学校、高校専攻科卒といったカテゴリーごとに問えば、現場の声として差はあると言う。つまり、技術においては全国的質均衡にあるとはいえないのである。

実際の所、豪州のTAFEやEUでのEQFといった職業人業界、所轄省庁、教育界の三者が一緒になって卒業時のコンピテンシーの議論をした形跡は、この日本にはない。だからこそ、それ以外の事に対する全国的指標についての議論もされたことはなく、各々の主観で定められていた。無論地域の実情を踏まえた能力もあろうと思うが、本来であれば国家資格だけでも明確な基準の議論があってしかるべしと考えるが、何故かないのが日本の実情である。その方向について私見を述べたいと思う。

## ◇中村 幹佑

《プロフィール》

日本医学柔整鍼灸専門学校鍼灸学科専任教員、教務委員長。専門は東洋医学。はり師・きゅう師・あん摩マッサージ指圧師。『日刊ゲンダイ ヘルスケア』にてコラムを執筆。敬心学園では授業力向上プロジェクトの一環で「シラバスの作り方」研修を担当。新任教員基礎研修講師なども務める。

### 臨床実習におけるルーブリック（学習到達度表）の活用

#### —教育課程の評価を可視化する取り組み—

＜はじめに＞ ブルームの教育目標分類（タクソノミー）では教育目標が認知的領域（知識）、精神運動的領域（技能）、情意的領域（態度）という3領域から構成されるとしている。本校のディプロマポリシーもこの3領域に分けて定め、これを基に教育課程を編成している。今回のテーマであるコンピテンシー（職業上の成果につながる能力）は「態度」の部分に属しているように思う。しかしながら知識や技能が関与しないかと言えばそれも異なると考えている。本校では知識、技能教育に関しては教育目標と評価の一貫性を持たせるためのシラバス（授業計画）研修を行っている。今回のテーマはどのように評価するのか、望ましい評価とは、との事なので教育目標と評価が一貫性を持つことの重要性を先にお伝えしたい。

＜コンピテンシーを評価する＞ 態度教育は授業の一部や授業外で取り入れられている。朝の挨拶や号令、授業後の実技室の清掃、実習時の身だしなみに関する決まり事などが主な事柄であるが、積極性や謙虚さといった見えない事柄も「態度」には含まれるため一定の評価は難しいと考えてきた。それらを可視化する試みとして、本校では様々な項目を評価できるルーブリック評価表を取り入れ、一般的に評価し難い態度の教育を可視化する取り組みを行っている。今回は鍼灸学科の取り組みを中心に共有させて頂く事とした。

＜本校での取り組み＞ 鍼灸学科では2020年度から臨床実習においてルーブリック評価法を導入した。導入の目的は、参加した全学生の学習成果を可視化し、学生へのフィードバックや内省の支援、教育内容、教授方法、教育課程の見直しに活用することにある。

評価方法は臨床実習期間の前後でそれぞれ学生による自己評価とした。これに伴い単位認定への影響ほか、学生に一切の不利益は生じないことを口頭で告げている。実習終了時の結果は20項目の全体平均は4.0点満点中3.0点となり、目立って点数が低い項目は「東洋医学的身体診察」で2.3点となった。態度やコミュニケーションといったコンピテンシーに関りが深いと思われる項目は例年概ね高い評価になっている。実習後に下がる学生もいたが、この評価の目的の一つである内省につながったと考えた。

＜結語＞ ルーブリック評価表を活用したことにより実習開始前後での学習到達度が把握でき、教育課程等の見直しに活かせることがわかったが、評価している項目が本校の教育目標とは必ずしも一致していない事が現在の課題であるため職業実践専門課程での教育課程編成委員会にも議題として取り上げ、常に振り返る事としている。また、ルーブリック評価表を何故使うのか、どのように使用すると効果的なのかという事を教員間で理解しながら共有することも課題である。

## 第19回 敬心学園 職業教育研究集会（旧学術研究会）

### 運営委員会

委員長：川廷 宗之

（職業教育研究開発センター）

白川 耕一	（日本福祉教育専門学校）	田中 智	（日本児童教育専門学校）
須山 倫永	（日本福祉教育専門学校）	佐々木 博之	（東京保健医療専門職大学）
田中 克一	（日本リハビリテーション専門学校）	小杉 泰輔	（東京保健医療専門職大学）
中村 翔吾	（日本リハビリテーション専門学校）	小山 郁子	（敬心学園 事業推進支援部）
天野 陽介	（日本医学柔整鍼灸専門学校）	小林 英一	（敬心学園 事業推進支援部・ 職業教育研究開発センター）
住吉 泰之	（日本医学柔整鍼灸専門学校）		
小浜 悠樹	（日本医学柔整鍼灸専門学校）	杉山 真理	（職業教育研究開発センター）
笠原 麻衣子	（日本児童教育専門学校）	内田 和宏	（職業教育研究開発センター）

第19回 敬心学園 職業教育研究集会（旧学術研究会） プログラム・抄録集

---

発行日 2022年10月17日

発行者 第19回 敬心学園 職業教育研究集会

運営委員長 川廷 宗之

発行所 職業教育研究開発センター

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場 2-16-6

電話 03-3200-9074

FAX 03-3200-9088